



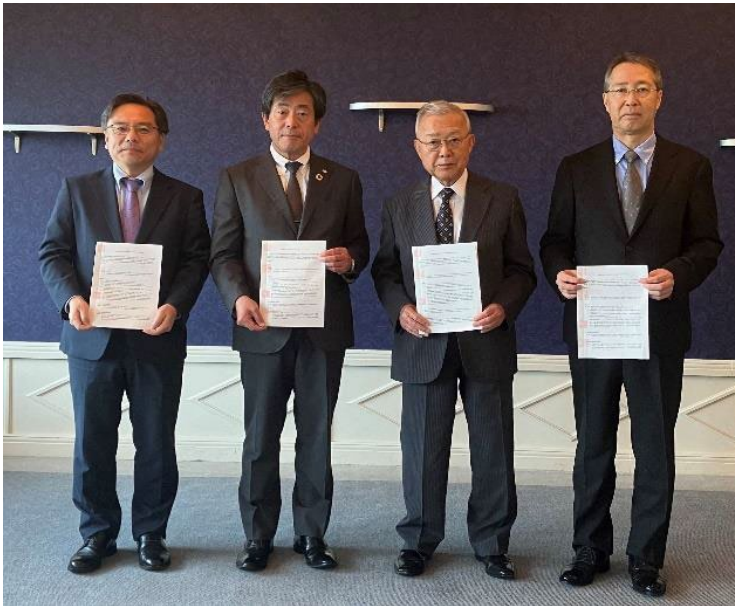
令和6年6月11日

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

## 港湾施設等に対する災害時の緊急的な応急対策業務の 実施に関し協定を締結しました

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、官民が協力し、港湾や空港の分野における被災状況調査や応急復旧等に取り組んできました。

今後発生が懸念されている大規模な災害からの港湾施設等の復旧において、官民の連携を更に強化し、より効率的・効果的な技術支援を行うため、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所及び国土交通省国土技術政策総合研究所（横須賀）と、民間協力者（一般社団法人港湾空港技術コンサルタント協会、一般社団法人海洋調査協会）は、6月1日付けで災害時の緊急的な応急対策業務の実施に関し防災協定を締結しましたのでお知らせします。



協定締結の様子

左より

国立研究開発法人  
海上・港湾・航空技術研究所  
港湾空港技術研究所  
所長 河合 弘泰

一般社団法人  
港湾空港技術コンサルタント協会  
会長 柴木 秀之

一般社団法人海洋調査協会  
会長 川嶋 康宏

国土交通省国土技術政策総合研究所  
副所長 永井 一浩

お問い合わせ先

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

管理調整・防災部 企画調整・防災課長 友永 046-844-5040